

第7回デジタル化検討会 議事メモ

令和7年3月5日(水)

○開会

○県から（TYPES、プロトタイプについて）10:00～10:10

○プロトタイプ事業について補足説明 10:10～10:15

資料「重層的支援体制整備事業に係るデジタル化検討会7」により説明

○プロトタイプデモ 10:15～10:25

・デモ動画より説明

○意見発表 10:25～10:40

○発言者

・今年度を振り返り福祉のデジタル化をどう捉えたか：支援の質の向上に議論が集約されていた。構成員として1から議論を作り上げた一員として、ベンダーである日立が間に入り議論することで多角的に議論できた。感覚的に大事にしていることを、言葉にすることで何を大事にしているか気づくタイミングとなった。

・皆で作ったプロトタイプの評価：課題や素朴な疑問を様々な視点から出したため、実効性のあるものに出来上がったのではないかと。

・感想：参加した8市は、行政規模や業務方法（委託、直営など）は異なるが、職員のマネジメント人材育成等共通の課題が取り上げられた。議論の中で他の市の課題や、自分たちの取り組みに対して気づく機会となった。

・期待すること：1点目は、記録のPFについて重層支援を含む包括的支援体制とは世帯として支援している。国の重層のシステムは個人で入力するシステムなので、入力の際に取り扱いにくい、誰を主人公にするか悩むという意見が多く上がった。みんなで作り上げたプロトタイプでは世帯で取り扱えるため、近いうちに使えることを願っている。2点目は、支援者としてのPFについて、重層の事業は市町村ごとにやるのが異なるため担当者が孤独を感じやすい。重層支援は新たな取り組みであり、相談できる機会が少ないため、同じ立場の方との議論は有意義だった。支援者支援のためのPFがあると心強い。

○発言者

・今年度を振り返り福祉のデジタル化をどう捉えたか：今年度船橋市では音声マイニングを試し、面談のテキスト化を実施するなどデジタル化を意識する1年だった。

・検討会について：検討会に参加し、様々な機関の方と相談支援に関する議論をする場になった。普段の業務を客観的に整理する機会となった。議論した内容がシステムになっていく姿が面白かった。

・PF について：システム的には使いやすい。既存のシステムより世帯としてとらえたときに有効であると思うが、地域のどのくらいの機関が活用するかによって PF の価値は変わってくると思う。

・感想：近隣8市と話す機会はなかったが、意見交換の場としても感謝している。普段の業務にデジタルを取り入れることを意識するよい機会となった。

・今後：システムは道具、地域の中でよりよく使っていかどのように活用するかは自分たちでも考えなければいけない。PF とは異なるがデジタルの世界観（ゲームやアバター等）に発展していけたらいいのではないかな等、未来を見据えた考え方をできるようになった。

○発言者

・今年度を振り返り福祉のデジタル化をどう捉えたか：DX 化の流れは避けようがない。福祉相談の現場は ICT を活用してどのように省力化、効率化できるか。デジタルネイティブの世代が支援者になっていくときに、現場アナログ業務を目にしたときにギャップを感じて優秀な人材が他の分野に流れてしまう危惧がある。DX 化していくならば、「既成のものを使ってね」より現場の視点や観点を反映させたいと思い検討会に参加した。最初は参加者も戸惑いや委託先や直営で認識違いがあったが、回を重ねるごとに「こうありたい」の共通理解を明確にすることができた。相談業務の見える化や言語化ができたことで、今までの業務を振り返る機会となった。検討会に参加できて学びが多かった。

・検討会の中での懸念点はセキュリティ。PF で効率化ができるのか、既存システムの相乗りでないと二度手間が発生してしまう。世帯単位でどこまで把握できるのか、といった課題に対して議論が活発化した。日立には技術的に可能な範囲で反映してもらったが、改良の余地はあると考える。

・今後：相談支援のマネジメントや人材育成に活用していきたい。PF にデータが積みあがっていくことで、統計的な事例の観点でも多くの人々が利用でき活用できていくのではないかな。デジタルだけで相談支援が完成しない。デジタルでできることとデジタルではできないことを見極める必要がある。

○事前質問に対する回答 10:40~11:10

・Q1 相談記録 PF を導入にあたり、各機関で活用している既存のシステム（地域包括支援センターや基幹型障害者相談支援センター等で使用している相談記録等を管理するソフト等）との連携はしているのか。

→ファシリテーター

現時点はプロトタイプであり、既存システムと連携はしていない。ニーズは認識している。次年度以降、具体的な方向、こういった連携範囲があるのかを検討していきたい。

・Q2 NW は LG-WAN 回線か、インターネット回線か。

→ファシリテーター

LGWAN 環境ではない非委託事業者の環境でも使えるようにしていく必要があるということで、インターネット回線での利用を現状想定している。自治体の中には LGWAN 環境からというところもあるかと思うので、どちらも対応できるよう検討していく。

・Q3 「制度・社会資源・類似事例等検索」について、社会資源の検索について、カテゴリ分けなどは可能なのか。

→ファシリテーター

カテゴリ分けを可能とする方向で仕様の検討している。

・Q4 相談記録の共有に係る個人情報の取扱はどのように考えているか。

→ファシリテーター

本人の同意を得た際に、共有範囲を確認されているという認識。マスキングの機能等を使って匿名化をデジタルで支援し、匿名化した状態で共有することも想定している。

・Q5 自治体ごとのシステム開発の必要性及びシステム導入時の流れはどのようなものか。

→ファシリテーター

自治体ごとに多岐にわたると認識している。国のシステム共通化の施策の中で整理をしていきながら明確化していきたい。システム導入時の流れについてもそれをも踏まえて具体的に検討していく。

・Q6 本プラットフォームが利用できる端末にアクセス制限を加えているか。例えば、支援会議に民生委員が出席する場合も想定されるので、民生委員の個人スマホなどからもアクセスできるものか。

→ファシリテーター

様々な関係者が出席する場合も想定するなら、プラットフォームにアクセスする場合も想定してセキュリティ要件等は詰めていきたい。スマホの利用等については県の検討事項であると認識している。

・ Q7 各部署の既存システムからの移行はどの程度行えるのか。

→ファシリテーター

厚生労働省の統計ツールとの互換性は意識をしている。

・ Q8 インテークアセスメントシート、評価シート等についての作成もシステムで作成が可能か。

→ファシリテーター

同等のシートの作成を検討している。

・ Q9 データの保存期間について。

→ファシリテーター

各自治体のポリシーに則って対応していく予定。

・ Q10 当事者(要支援者)の同意の有無について。

→ファシリテーター

同意を得る前提で共有する。同意を得ない場合はマスキング等の機能を利用していく。

・ Q11 カスタマイズの可能性はどのようなものか。

→ファシリテーター

先ほどの回答と同様。

・ Q12 メンテナンスの手間（地域共生担当所管で処理できる範囲か否か）について（スキップ）

・ Q13 重層事業には多くの事業があるが、すでに使用しているシステムとの互換性はどうか。

→ファシリテーター

先ほどの回答と同様。

Q14 プラットフォームツール導入不可の連携機関との情報共有をどのように検討しているか。（相手方への情報提供は紙媒体へ出力等で対応できるが、相手方から得た情報をどう管理するか）

→ファシリテーター

P D F 等画像のデータを添付していく形で管理していくことが考えられる。

・ Q15 アクセスコントロール、マスキングがどの程度細かく設定できるのか。

(1 回限りの閲覧や、A にはマスキングあり、B にはマスキングなしといった調整が可能であるか)

→ファシリテーター

機関ごとのルールを設定し、どの範囲まで閲覧でき、どの範囲まで編集できる、という制限をかけることを検討している。

・ Q16 制度、社会資源、類似事例検索を今後開発予定とのことだが、その範囲は「都道府県単位」なのか、「全国」単位なのか。

→ファシリテーター

大前提としてはデータを作成していくことを想定しているが、先ほどの導入の方法の整理とあわせて、どういったところが連携できるのか、今後検討していく必要がある。

・ Q1 本取組が他自治体へ波及していく大まかなプロセスや成果物について解説いただきたい。

→県：プロセス方法の 1 つとして、全国共通の仕様書に基づき、I T ベンダーがソリューションを作成・提供し、それを各自治体が導入するという流れがあると考えている。成果物については、千葉県のホームページで公表しており、今後も適宜公表していくので、ご参照いただければ。

プロトタイプの製品化の見込、スケジュールが知りたい。

→県：製品化については、早くても令和 8 年度以降になるのではないかと考えている。

導入コスト・ランニングコストはどれくらいを想定しているか。

→県：現時点では未定。完成品に近づいてきたら、算定していきたい。

・ Q2 国の重層システムの支援ツールとの相違点・メリット・デメリットを教えてください。

→県：メリットとしては、各自治体がそれぞれの機能ごとにシステムを、構築導入することなく、業務が完結できる。

課題としては、既存のシステムと併用にならないように、どのように既存システムと情報連携をしていくのか。また、導入、運用コストをできるだけ抑えることができるのか。

・ Q3 本プラットフォームは、あくまで重層的支援体制整備自治体のみ利用可能となるものか。

→県：重層事業の多機関共同事業での活用を想定して作成しているが、重層事業を実施し

ていないとしても、分野横断的な総合相談支援機関などにおいて利用ができると考えている。

・Q4 導入のハードルとなっていることはあるか。

→県：先ほどの回答と同様。

・Q5 第8回デジタル行財政改革会議の資料29ページ「重層的支援整備体制における相談記録プラットフォームの構築」に、千葉県との検討会の事例や「厚生労働省は、相談記録プラットフォームの利用を全国の自治体に拡大するための、共通化の推進方針案を2024年度中に策定」という記載があるが、今回千葉県が導入する相談記録プラットフォーム・取組等をベースとしたものとなるのか。

→県：共通化の話になるが、県としても検討状況を注視していく。

・Q6 システム構築に向けた関係所管との策定プロセスについて聞きたい。

(取り組みを始めるに当たり、どのように各市から協力を得たのかということ)

→県：県内で重層的支援体制整備事業を行っている自治体に呼び掛け、賛同した自治体が参加している。

・Q7 高齢、障がい、生活困窮等の各分野の福祉相談システムとして活用することも可能か。また、例えば、住基や介護保険認定、障がいの認定状況等との連携等も可能なのか。

→県：総合相談支援機関等では使えるものなので、相談記録の保存・共有等は他の分野でも使えると考えている。

・Q8 千葉県及び各市の費用負担はどうか。

→県：令和6年度の千葉県の予算額が8,150万円。

国のTYPESに採択されているので、4分の3は国から補助を受け、残りの4分の1を、千葉県が負担。参加の各市は負担していない。

・Q9 デジタル人材の確保について、それぞれの地方公共団体で、対応しているのか。

→県：千葉県の対応としては、福祉担当部局とデジタル推進担当部局が共同で本事業に対応している状況。

※補足と訂正（ファシリテーター）

Q11 カスタマイズの可能性について。原則、システムの共通化というところで、個別開発でカスタマイズは不可ということが前提。一方で、必須機能と任意機能の整理を行っていく中で、任意のチョイスを各自治体に行っていくところの柔軟性はあるという認識。

○閉会（検討会終了）